



平成22年11月1日

流山市長 井崎 義治 様

流山市特別職報酬等審議会
会長 中山文男


議会議員の報酬月額及び常勤の特別職の職員の給料月額について（答申）

平成22年9月17日付け、流人第116号で諮問のあったこのことについて、本審議会は、提出された資料をもとに慎重に審議した結果、下記のとおり結論を得ましたので答申します。

記

1 議会議員の報酬月額

議会議員の報酬月額については、一般職員の給与改定に準じて、平成21年12月1日に改定され現在に至っていますが、一昨年秋の世界的な金融危機を発端に、未だ民間の雇用や賃金情勢は、厳しい状況が続いています。

また、本市の財政状況も、景気低迷の影響を受け、個人市民税や法人市民税が今後落ち込むことも予想されます。

このような状況を反映して、今年度の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告（以下「人事院勧告等」という。）で、一般職の公務員給与の引き下げが勧告されたこと等を考慮し、少なくとも人事院勧告等に準じて現行の額を引き下げることが適当であると判断いたします。

2 常勤の特別職の職員の給料月額

常勤の特別職の職員の給料月額についても、一般職員の給与改定に準じて、平成21年12月1日に改定され現在に至っていますが、議会議員の報酬月額と同様の理由から、少なくとも人事院勧告等に準じて現行の額を引き下げることが適当であると判断いたします。

3 審議内容について

(1) 消費者物価の上昇率、人口財政規模等が類似している他の公共団体の特別職の報酬等の状況、一般職の給与改定の状況、議会議員の活動状況等を精査し審議しましたが、特に一昨年来の世界的な金融危機を発端とした景気の低迷、それに伴う雇用不安・賃金抑制といった昨今の社会経済情勢及び本市の財政状況が答申に影響を及ぼすものであるとの認識から、社会経済情勢及び財政状況に関する論議をしたところであります。

(2) 本市の財政力指数は、前年に比べ0.012%増加し、0.961%となり、ここ数年、上昇していることが窺えます。

一方、人件費や公債費は削減となったものの、扶助費については、年々増加傾向になっている状況であると言えます。

今後、市民生活に密着した行政サービスの堅持・拡充、つくばエクスプレス沿線整備事業及び少子高齢化対策事業等々、重要施策の推進に関する経費の増加も見込まれ、また、今後の社会経済情勢の不透明さから財政的には安穏としていられない状況にあるという認識をしたところであります。

以上、昨今の社会経済情勢及び本年度における人事院勧告等の内容並びに本市の財政状況を中心に総合的に検討した結果、少なくとも人事院勧告等に準じて現行の額を引き下げることが適当であるとの結論を得たものであります。

4 付記事項

(1) 議会議員の報酬月額及び常勤の特別職の職員の給料月額について、引き下げるべきとの判断をしたところですが、当審議会の論議の中で、議員定数の削減についても十分に検討すべきものとの意見がありました。

(2) 期末手当の加算率が、一般職と同じ職責に応じて支給されるべきものであれば、議会議員及び常勤の特別職の期末手当の加算率についても、職責に応じた考え方を立脚すべきものとの意見がありました。